

## 2021年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期第3四半期の連結業績 (2020年7月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	120,181	0.6	14,879	13.8	14,902	13.9	10,357	13.9	10,249	14.1	11,398	38.7
2020年6月期第3四半期	119,491	12.2	13,070	17.4	13,088	18.1	9,096	21.6	8,979	22.3	8,219	13.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	285.44	—
2020年6月期第3四半期	248.42	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	112,561	55,574	54,108	48.1
2020年6月期	107,967	49,509	48,229	44.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	50.00	—	100.00	150.00
2021年6月期	—	50.00	—	—	—
2021年6月期 (予想)	—	—	—	122.00	172.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2021年4月28日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	0.4	18,000	14.1	18,000	13.6	12,300	13.6	342.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日 (2021年4月28日) 公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	36,140,388株	2020年6月期	36,140,388株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	231,703株	2020年6月期	231,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	35,908,697株	2020年6月期3Q	36,147,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年4月28日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、本日（2021年4月28日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年7月1日～2021年3月31日)における世界経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の拡大が世界規模の影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まっていないことから、ワクチンの普及は期待できるものの、景気の先行きに対する警戒感が継続しています。

このような経済環境は、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業にも影響を与えており、機械分野等における需要減に起因した一部技術者の稼働減少が見られたものの、様々な業種において、リモートワーク環境構築のためのクラウド化やセキュリティ環境の整備といったITインフラ投資は活発となり、IT分野の技術者に対する需要は堅調に推移いたしました。

当社グループでは、前連結会計年度下期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたことから、事業継続を最も重視した経営を迅速に実施しておりましたが、当連結会計年度第2四半期以降、成長に舵を切った施策を導入しています。当第3四半期連結累計期間においては、主に以下の取組みを実施いたしました。

#### (技術者の配属先確保)

主に、機械、電気・電子等の技術領域、輸送用機器産業における需要減退等に起因する解約や契約満了に伴う契約終了が大きく懸念されたことから、既存顧客への契約継続交渉や、解約となった技術者の他の顧客へのシフトを進め、技術者の配属先確保を優先事項として営業活動に取組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は、前年同期間比で下回ったものの、期初想定を上回り、また、2021年3月末の稼働率は96%を超えるまでに回復いたしました。引き続き雇用の維持を最優先事項として捉え、技術者の配属先確保を進めてまいります。

#### (技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症が国内で拡大した前連結会計年度第4四半期以降、新規採用を大幅に抑制しておりましたが、稼働率の改善と特定技術領域での技術者不足が継続したため、高付加価値技術者を主体に、中途採用を再開いたしました。前連結会計年度第4四半期以降、在籍技術者数は減少傾向が続き、当連結会計年度第3四半期末には20,000人を割り込んでいます。しかし、2021年4月の新卒入社292人に加え、新規採用を再開したキャリア入社の効果により、同月以降の在籍技術者数は、再び20,000人を超える見込みとなっております。今後も、旺盛なIT技術者ニーズに対する新規採用及び退職抑制に向けた取組みを継続し、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

#### (IT分野へのシフト)

新型コロナウイルス感染症の影響如何にかかわらず、IT分野においては他分野に比べて需要が堅調であるとともに、今後も需要の拡大が予想されております。当社グループにおいて、IT技術者は全在籍技術者の半数以上を占め、その割合は増加傾向となっております。新規採用に加え、ハード系技術領域からのスキル転換を進め、デジタル技術(データサイエンス、クラウド、IoT、セキュリティ、5G等)を有する技術者を拡充し、今後も拡大するIT分野への資源投下を進めてまいります。

#### (新型コロナウイルス感染症対策)

コロナ禍が継続する状況において、従業員の健康・安全確保を最優先とする事業運営を徹底いたしました。具体的には、在宅勤務や時差出勤の推進、Webビデオシステムによる商談や会議体制の構築、マスクや消毒液の全国拠点への配布、押印による承認から他の承認フローへの見直し、一時帰休への対応等を継続いたしました。また、2021年3月には、前年に続き経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定され、テレワークなど就業環境の変化している状況下においても、従業員の健康増進を図るための各種施策を実施しています。引き続き、感染症が拡大している状況下であっても、継続して事業運営のできる体制強化を進めてまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第3四半期連結会計期間末の国内技術者数は19,949人(前第3四半期連結会計期間末比285人減少)となりました。当第3四半期連結累計期間の平均稼働率は94.5%(前第3四半期連結累計期間比1.1pt減少)に止まりましたが、期初想定を上回る稼働率を維持いたしました。また、以前より技術者一人当たり売上単価の向上を進めてまいりましたが、多くの新卒技術者の入社、政府主導の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの浸透に起因する残業時間の減少等が影響し、当第3四半期連結累計期間の月次平均売上単価(㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均)は月額632千円(同1千円減少)となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員で見ると、前第3四半期連結累計期間比で月額15千円上昇しております。

採用面においては、新規採用の大幅な抑制の影響により、当第3四半期連結累計期間の国内技術者採用数は464人(前第3四半期連結累計期間比2,134人減少)となり、国内技術者数は前連結会計年度末に比べて1,315人減少しております。

費用面においては、休業要請等による稼働日数・稼働時間の減少や非稼働技術者の増加により、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は24.0%(前第3四半期連結累計期間比1.9pt減少)となりました。また、コストコントロールを継続して行った結果、売上収益に対する販売管理費の比率は13.1%(同2.1pt減少)となりました。

加えて、国内において雇用維持に努めた結果、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例を受けて、当第3四半期連結累計期間にその他の収益として計上した雇用調整助成金は16億91百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,201億81百万円(前第3四半期連結累計期間比0.6%増加)、営業利益は148億79百万円(同13.8%増加)、税引前四半期利益は149億2百万円(同13.9%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は102億49百万円(同14.1%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、次のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の再開に加え、ハード系技術者に対するIT教育を実施し、スキル転換により配属を進める取組みを実施いたしました。また、高付加価値技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、配属先の確保に努めました。これらの取組みにより、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ17,368人及び16,703人となり、前第3四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ152人及び18人と減少数を抑制しました。結果として、同事業の売上収益は954億64百万円(前第3四半期連結累計期間比0.7%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力を基に、様々なサービスを展開しております。同事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持したものの、当第3四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,581人及び2,497人となり、前第3四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ133人及び51人減少しました。その結果、同事業の売上収益は148億49百万円(前第3四半期連結累計期間比0.5%減少)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前第3四半期連結累計期間に比べ業績が悪化いたしました。特に、人材紹介事業は、顧客企業の採用抑制によって大きく業績が悪化しております。一方、ピーシーアシスト(株)が手掛けるWinスクールは、前連結会計年度より着手したオンラインスクール講座を順次開講しており、通常の来校による受講に加え、オンライン受講を進める等、落ち込みをカバーする施策を進めております。その結果、同事業の売上収益は26億93百万円(前第3四半期連結累計期間比13.5%減少)となりました。

(海外事業)

海外事業では、国内よりも新型コロナウイルス感染症拡大の影響が色濃く出ており、また、国によっても差異がありました。中国ではいち早く低迷状況から脱し、経済活動が活発化しており、従前の日系顧客に加えて、中国系顧客へも営業活動を進めております。また、イギリスやシンガポールでは、各国の新型コロナウイルス感染症対策やワクチン普及などの効果もあり、新規感染者数は抑制傾向となっており、事業活動への影響は限定的となっております。一方、インドにおいては、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立っておらず、事業活動は引き続き制限されております。その結果、同事業の売上収益は81億19百万円(前第3四半期連結累計期間比3.4%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,125億61百万円(前連結会計年度末比45億94百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん363億円、現金及び現金同等物266億86百万円、売掛金及びその他の債権214億23百万円等であります。

各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は567億97百万円(前連結会計年度末比54億90百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物266億86百万円(同38億88百万円増加)、売掛金及びその他の債権214億23百万円(同12億9百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は557億64百万円(前連結会計年度末比8億96百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん363億円(同1億85百万円増加)、使用権資産52億24百万円(同14億24百万円減少)、その他の長期金融資産51億66百万円(同3億円増加)等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は403億25百万円(前連結会計年度末比28億40百万円減少)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務150億23百万円(同16億53百万円増加)、従業員給付に係る負債73億55百万円(同9億57百万円増加)、未払法人所得税53億69百万円(同24億17百万円増加)、リース負債43億95百万円(同14億92百万円減少)等であります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は166億61百万円(前連結会計年度末比13億69百万円増加)となりました。主な内訳は、借入金69億65百万円(同37億59百万円増加)、その他の長期金融負債48億71百万円(同3億42百万円減少)、リース負債39億96百万円(同18億69百万円減少)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は541億8百万円(前連結会計年度末比58億78百万円増加)となりました。主な内訳は、利益剰余金410億3百万円(同48億63百万円増加)、資本剰余金74億36百万円(同86百万円増加)等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億88百万円増加し、266億86百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は138億27百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は110億円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期利益(149億2百万円)、前払費用の減少(23億64百万円)、減価償却費及び償却費(19億93百万円)、買掛金及びその他の債務の増加(16億48百万円)等による資金の増加に対し、法人所得税支払額(46億63百万円)、預り金の減少(25億24百万円)、未払消費税等の減少(14億98百万円)等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は10億96百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は9億35百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(10億1百万円)、有形固定資産の取得による支出(2億45百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は89億82百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は122億55百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(100億円)による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出(76億58百万円)、配当金支払額(54億20百万円)、リース負債の返済による支出(49億3百万円)等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月2日に公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(2021年4月28日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び「テクノプロ・グループ 決算説明資料(2021年6月期 第3四半期)」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,797	26,686
売掛金及びその他の債権	20,214	21,423
未収法人所得税	1,159	—
その他の短期金融資産	2,275	2,750
その他の流動資産	4,860	5,936
流動資産合計	51,307	56,797
非流動資産		
有形固定資産	1,726	1,656
使用権資産	6,649	5,224
のれん	36,115	36,300
無形資産	2,149	1,956
その他の長期金融資産	4,865	5,166
繰延税金資産	4,282	4,948
その他の非流動資産	871	511
非流動資産合計	56,660	55,764
資産合計	107,967	112,561
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	13,369	15,023
借入金	4,453	1,990
リース負債	5,888	4,395
未払法人所得税	2,952	5,369
その他の短期金融負債	2,055	2,362
従業員給付に係る負債	6,398	7,355
引当金	11	28
その他の流動負債	8,037	3,799
流動負債合計	43,165	40,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
非流動負債		
借入金	3,205	6,965
リース負債	5,865	3,996
その他の長期金融負債	5,214	4,871
繰延税金負債	400	231
退職後給付に係る負債	9	13
引当金	459	438
その他の非流動負債	138	145
非流動負債合計	15,292	16,661
負債合計	58,457	56,987
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,349	7,436
利益剰余金	36,139	41,003
自己株式	△1,000	△1,000
その他の資本の構成要素	△1,188	△260
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,229	54,108
非支配持分	1,279	1,466
資本合計	49,509	55,574
負債及び資本合計	107,967	112,561

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	119,491	120,181
売上原価	88,538	91,294
売上総利益	30,952	28,887
販売費及び一般管理費	18,104	15,700
その他の収益	393	1,984
その他の費用	171	291
営業利益	13,070	14,879
金融収益	124	125
金融費用	103	103
持分法による投資利益(△は損失)	△2	—
税引前四半期利益	13,088	14,902
法人所得税費用	3,992	4,545
四半期利益	9,096	10,357
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,979	10,249
非支配持分	116	107
合計	9,096	10,357

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	248.42	285.44
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	40,453	40,729
売上原価	29,607	30,366
売上総利益	10,846	10,363
販売費及び一般管理費	6,109	5,468
その他の収益	254	469
その他の費用	142	165
営業利益	4,848	5,198
金融収益	73	72
金融費用	33	14
持分法による投資利益(△は損失)	8	—
税引前四半期利益	4,897	5,257
法人所得税費用	1,526	1,603
四半期利益	3,370	3,653
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,325	3,626
非支配持分	45	27
合計	3,370	3,653
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	92.09	100.99
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
四半期利益	9,096	10,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	△696	486
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△696	486
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△181	555
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△181	555
その他の包括利益合計	△877	1,041
四半期包括利益	8,219	11,398
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,154	11,178
非支配持分	65	220
合計	8,219	11,398

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期利益	3,370	3,653
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	△541	371
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△541	371
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△346	417
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△346	417
その他の包括利益合計	△888	788
四半期包括利益	2,482	4,442
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,519	4,326
非支配持分	△36	115
合計	2,482	4,442

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年7月1日残高	6,903	7,304	31,129	△2	△532	44,803	1,262	46,065
四半期利益			8,979			8,979	116	9,096
その他の包括利益			2		△828	△825	△51	△877
四半期包括利益合計	—	—	8,982	—	△828	8,154	65	8,219
新株の発行	25	△25				—		—
剰余金の配当			△4,856			△4,856	△55	△4,911
株式報酬取引		9				9		9
自己株式の取得				△2,061		△2,061		△2,061
自己株式の処分		12		90		102		102
自己株式の消却		△12	△961	973		—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		25				25	△25	—
その他の増減		△2				△2		△2
所有者との取引額合計	25	7	△5,817	△997	—	△6,782	△80	△6,863
2020年3月31日残高	6,929	7,312	34,294	△1,000	△1,360	46,175	1,246	47,422

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年7月1日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,188	48,229	1,279	49,509
四半期利益			10,249			10,249	107	10,357
その他の包括利益					928	928	113	1,041
四半期包括利益合計	—	—	10,249	—	928	11,178	220	11,398
剰余金の配当			△5,386			△5,386	△34	△5,420
株式報酬取引		86				86		86
自己株式の取得				△0		△0		△0
所有者との取引額合計	—	86	△5,386	△0	—	△5,299	△34	△5,333
2021年3月31日残高	6,929	7,436	41,003	△1,000	△260	54,108	1,466	55,574

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,088	14,902
減価償却費及び償却費	1,926	1,993
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	92	85
持分法による投資損益(△は益)	2	—
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,438	△1,200
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,430	1,648
預り金の増減額(△は減少)	△1,931	△2,524
前払費用の増減額(△は増加)	2,532	2,364
リース債権の増減額(△は増加)	1,264	1,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	598	△1,498
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△691	△653
その他	△537	896
小計	16,334	17,365
利息及び配当金の受取額	2	2
利息支払額	△65	△59
法人所得税支払額	△5,309	△4,663
法人所得税還付額	39	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,000	13,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△1,001
定期預金の払戻による収入	31	98
有形固定資産の取得による支出	△560	△245
無形資産の取得による支出	△25	△33
有価証券の取得による支出	△139	—
その他の金融資産の取得による支出	△255	△76
その他の金融資産の売却による収入	34	81
その他	13	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,037	△999
リース負債の返済による支出	△4,678	△4,903
長期借入れによる収入	1,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,434	△7,658
社債の償還による支出	△138	—
自己株式の取得による支出	△2,061	△0
配当金支払額	△4,911	△5,420
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△67	—
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,255	△8,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,272	3,888
現金及び現金同等物の期首残高	21,230	22,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,958	26,686

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一であります。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しております。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理(安全管理、品質管理、工程管理、原価管理)の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しております。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しております。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	94,546	14,922	2,509	7,474	119,452	38	119,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	—	603	379	1,194	△1,194	—
売上収益合計	94,758	14,922	3,112	7,853	120,646	△1,155	119,491
セグメント利益	10,221	1,884	306	563	12,976	94	13,070
金融収益	—	—	—	—	—	—	124
金融費用	—	—	—	—	—	—	103
持分法による投資利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	△2
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,088
その他の項目							
減価償却費及び償却費	695	156	226	173	1,252	460	1,712
顧客関連資産償却費	60	—	—	153	213	—	213
プット・オプション 早期行使に伴う益	—	—	—	—	—	60	60
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	116	116
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	—	—
条件付対価に係る公正 価値変動額(損失)	—	—	—	—	—	110	110
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	95,248	14,849	2,400	7,650	120,148	32	120,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	—	293	468	978	△978	—
売上収益合計	95,464	14,849	2,693	8,119	121,126	△945	120,181
セグメント利益 (△は損失)	12,146	2,187	112	601	15,047	△167	14,879
金融収益	—	—	—	—	—	—	125
金融費用	—	—	—	—	—	—	103
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	14,902
その他の項目							
減価償却費及び償却費	750	155	234	141	1,282	496	1,779
顧客関連資産償却費	60	—	—	154	214	—	214
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	201	201
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	32,007	5,154	873	2,405	40,441	12	40,453	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	—	195	156	425	△425	—	
売上収益合計	32,081	5,154	1,068	2,562	40,866	△412	40,453	
セグメント利益	3,790	727	44	210	4,772	76	4,848	
金融収益	—	—	—	—	—	—	73	
金融費用	—	—	—	—	—	—	33	
持分法による投資利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	8	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,897	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	235	50	75	54	416	164	580	
顧客関連資産償却費	20	—	—	51	71	—	71	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	178	178	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	—	—	
条件付対価に係る公正 価値変動額(損失)	—	—	—	—	—	110	110	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	32,084	4,929	907	2,798	40,720	9	40,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	86	133	295	△295	—
売上収益合計	32,160	4,929	994	2,931	41,015	△286	40,729
セグメント利益 (△は損失)	4,441	621	85	168	5,317	△118	5,198
金融収益	—	—	—	—	—	—	72
金融費用	—	—	—	—	—	—	14
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,257
その他の項目							
減価償却費及び償却費	246	51	78	41	418	163	581
顧客関連資産償却費	20	—	—	52	73	—	73
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	150	150
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。